

列島ビジネス前線

■秋田県

大型クルーズ船寄港 今年は過去最多26回 (秋田魁新報4月26日)

英国船籍の大型クルーズ船「ダイヤモンドプリンセス号」(11万5875トン、全長290メートル)が25日、秋田港に寄港した。今年、秋田港にクルーズ船が寄港するのは初めて。外国人観光客らが下船し、県内観光を終日楽しんだ。

本県の3港(秋田、能代、船川)には今年、過去最多となる26回のクルーズ船の寄港が予定されている。一度に千人単位の旅行者が立ち寄り、飲食や土産物などの消費額は1人当たり1万~2万円とされるだけに、地域への経済波及効果は大きい。

秋田県北の観光 PR 外務省、駐日大使ら招きツアー (秋田魁新報5月10日)

外務省は9日、駐日各国外交団の秋田県北部視察ツアーを実施した。日本の文化や産業の魅力を海外に発信しようと、シンガポールやドイツなど17カ国の駐日大使ら23人を招き、観光、歴史施設などを巡った。

大館、北秋田両市と小坂町、上小阿仁村でつくる観光地域づくり推進法人(日本版DMO)「秋田犬ツーリズム」との共催。一行は伊勢堂岱縄文館(北秋田市)で大館市の地域おこし協力隊が飼育している秋田犬の雌の双子「飛鳥」と「あこ」などの出迎えを受けた後、伊勢堂岱遺跡(同)を見学。小坂鉱山事務所(小坂町)や康楽館(同)なども訪れた。

無限堂が上海に出店 稲庭うどん、中国の若者向けに (秋田魁新報5月13日)

稲庭うどん製造販売の無限堂(湯沢市、大島千明社長)が13日、中国・上海に海外1号店をオープンする。現地の若者をターゲットに、稲庭うどんにとんかつやすき焼きをのせるなどメニューに工夫を凝らし

た。抹茶を使ったデザートなども提供する。無限堂では約25年前から現地の貿易会社を通じ、贈答用商品に使う木箱を輸入している。この縁で、4年前からは稲庭うどんの輸出にも乗り出している。店舗は上海の中心部から南に約5キロのショッピングモール1階にある。広さは約165平方メートル。座席は40席程度を予定。地下鉄の駅の近くにあり、若者がよく集まるエリアという。

県環日本海交流推進協 航路利用促進へ PR 活動強化 (秋田魁新報5月25日)

県環日本海交流推進協議会の本年度総会が24日、秋田市で開かれ、航路の利用促進や新規開拓に向け、奨励金の拡充やPR活動の強化を盛り込んだ事業計画を決めた。

奨励金の拡充では、秋田港で新規、あるいは継続して輸出入する荷主に対し、年間のコンテナ本数(20フィート換算)が2千~4千本以上に450万円、4千本以上に1050万円とそれぞれ補助を大幅に増額し、取扱量の拡大を進める。国内外でのポートセールスも強化。PR動画、4カ国語パンフレットを作るほか、ロシアや中国へのビジネス展開を図るセミナーを開く。

秋田港のクルーズ客向け列車 知事、運行実現に前向き (秋田魁新報5月30日)

秋田港に寄港するクルーズ船の観光客向け列車運行をJR秋田支社と県が検討していることについて、佐竹敬久知事は定例会見で「JRの協力を得ながら、関係機関と協議を重ねて進めている」と実現に前向きな姿勢を示した。

列車運行は、観光地への2次アクセスを増強するとともに、秋田市内への誘客効果を高めるのが狙い。JR土崎駅と秋田港駅の間を結ぶ貨物線(1.8キロ)を利用する。早ければ8月の竿燈まつり(秋田市)に合わせた運航を見込んでいる。旅客を運ぶには国土交通省の認可に加え、安全柵や仮乗降場などの設置工事が必要になる。

(秋田魁新報5月30日)

■山形県

酒田港からコメ輸出 庄内開発協、自民幹事長に要望 (山形新聞6月2日)

庄内開発協議会(会長・丸山至酒田市長)は1日、自民党の二階俊博幹事長に酒田港から中国へのコメ輸出が実現するよう要望した。中国へコメを輸出する際に必要な燻蒸処理を行う国内倉庫として、2011年に酒田港西ふ頭上屋が登録されたものの、指定精米工場が県内にはなく、輸出は現在、神奈川県を経由して行われている。

丸山市長は天童市にあるパールライス山形精米工場が指定工場になれば、国際定期コンテナ航路を活用し、酒田港から中国にコメを輸出できる下地が出来上がるとし、中国側からの検査官派遣を二階幹事長に要請した。

サクランボの国際シンポ開会式 世界の研究者ら集結 (山形新聞6月7日)

世界各地からサクランボの研究者らが集まる「第8回国際アウトウシンポジウム」の開会式が6日、山形市の山形テルサで行われた。アジアでは初開催で、9日まで22カ国の研究者が7分野の約120テーマで研究成果を発表し、生産技術や品種改良などに関して情報交換するとともに、生産者、流通関係者らと交流を深める。

シンポジウムには日本を含む29カ国から約250人が参加。生産技術の他、育種、品種改良、台木、土壌や肥料、病害などのテーマごとに山形テルサで口頭発表やポスター発表などを行う。最終日の9日は寒河江市の県農業総合研究センター園芸試験場で、本県が取り組んでいる試験、研究について紹介し、東根市内の園地で生産現場も見学する。

サンクトペテルブルクとの交流 国の事業に採択 (山形新聞6月15日)

酒田市がロシア・サンクトペテルブルク市と行う交流事業が、総務省の自治体間交流促進事業に採択されたことが14日、分かった。酒田市や県、JAなどで組織するサンクトペテルブルク市内のエルミタージュ美術館に啓翁桜を寄贈し、館内展示を実現してきた実績が背景にある。現地で酒田市の北前船文化や雛人形、啓翁桜などを紹介するイベントを開催したい考えた。

昨年12月、ロシアのプーチン大統領が訪日した際、安倍晋三首相が提示した協力プランに含まれる「人的交流の抜本的拡大」を具体化するための事業。酒田市をはじめ、全国4団体の事業が5月に採択された。

『つや姫』などに熱視線 中国ハルビン市で県産品 PR (山形新聞6月21日)

県などでつくる県ハルビン商談会実行委員会は、中国ハルビン市で開かれた大型国際経済貿易展覧会「第4回中国-ロシア博覧会・第28回中国ハルビン国際経済貿易商談会」(15~19日)にブースを設け、県内12の企業・団体とともに特産品や工業製品をアピール。商談会への参加は21回目を数え、農産品や環境性能に優れた建材に関心が集まるなど、県と友好県省の黒龍江省の省都でさらなる経済交流の促進を図った。

実行委事務局の県国際経済振興機構によると、展覧会は中国、ロシア政府が主催。約8万6千平方メートルの展示場に約3千ブースが並んだ。同実行委では13ブース(1ブース9平方メートル)を確保。参加した企業・団体が、県産ブランド米「つや姫」や日本酒、焼き物、壁材などを売り込んだ。

黒龍江省から訪問団 山形の農業を視察 (山形新聞6月27日)

本県と友好県省の中国黒龍江省の政府関係者らによる農業視察訪問団が26日、県庁を訪れた。吉村美栄子知事、若

松正俊副知事らと懇談し、今後も農業分野などで互いの連携を進展させ、交流を深めていくことを確認した。

県によると、黒龍江省からの農業視察訪問団の来県は初めて。現地の政府機関や企業、報道機関など27人で構成し、主にコメの栽培やブランド化、加工について視察、調査する。団長は中国黒龍江省商務庁の趙武君副庁長が務め、県庁には趙団長ら10人が訪れた。

■新潟県

海洋高、ロシア航海実習中止 「北」情勢緊迫化を考慮 (新潟日報5月3日)

県教育委員会は2日、北朝鮮情勢を考慮し、県立海洋高校(糸魚川市)が大型連休明けに予定していたロシアへの航海実習を中止することを決めた。実習は航路を変更して実施する。

海洋高によると、航海実習は同校の実習船を使い、3年生18人と教員2人の計20人が参加。当初の計画では9日に糸魚川市を出発し、ロシア・ウラジオストクへ向かった後、本州沖を西回りで巡る1カ月の航海を予定していた。しかし、北朝鮮情勢が緊迫化する中、県教委は「不測の事態が懸念される」(高校教育課)と判断。海洋高と協議し、実習船は糸魚川市から津軽海峡を抜け、太平洋側を進んで神戸港で折り返すことにした。出港日や期間は変わらない。

新潟-ロシアチャーター便 利用低調、今夏11便に半減 (新潟日報5月9日)

新潟空港とロシア極東を結ぶチャーター便が今夏は11便にとどまり、昨夏の24便から半分以下の大幅減となることが8日分かった。今夏は7月18日~8月26日にハバロフスク6便、ウラジオストク5便が運航する。昨夏の利用が伸び悩んだことや、大都市圏の空港との競争の影響を受けた。

チャーター便の運航はことして5年連続。県によると、2016年のチャーター便の利用者は計1029人で搭乗率は47.1%。交流記念事業などで利用が伸びた15年よ

りも308人、16.8ポイントそれぞれ減少していた。

口、韓の PR コーナー廃止 県が海外戦略見直し着手(新潟) (新潟日報5月17日)

県が、対岸諸国への県産品の売り込みなど海外戦略の見直しに着手した。インターネットを介したビジネスの普及などに伴い、ロシアと韓国に展開していたPRコーナー計5カ所を3月いっぱいまで廃止した。中国の台頭など北東アジアの経済情勢の変化に合わせ、韓国・ソウルと中国・大連に置いている事務所の今後の役割についても、検討会を設けて議論を始める。

PRコーナーは県産品の販売に加え、商品を実際に見てもらうことで販路拡大につなげるのが狙い。2008年のロシア・ハバロフスクを皮切りに、5カ国6都市で開設した。このうちロシアのハバとウラジオストク、ソウルの3都市計5カ所について、県は廃止を決定。県国際課は3都市の廃止理由について、ネットでの商取引が国際的に普及したことなどを指摘。ロシアと韓国では「県産品の浸透という役割を一定程度果たした」と説明する。

日口観光拡大へ知恵 ウラジオで北東アジア会議 (新潟日報5月21日)

国際的な観光振興をテーマにした北東アジア国際観光会議が18、19日、ロシア・ウラジオストクの極東連邦大学で開かれた。日本からは本県を中心に政府観光局など産官学で構成する訪問団の20人が参加。日口間の観光交流拡大の可能性について論議を交わし20日、帰国した。

会議を主催する北東アジア観光フォーラム(IFNAT)は新潟市に事務局を置き、日本とロシア、中国、韓国、モンゴルの5カ国で構成する。各国が毎年持ち回りで会議を開き、ことして12回目。今回はロシア沿海地方観光局などが主催する第3回太平洋観光フォーラムと同時開催され、ロシアの産官学関係者を中心に、周辺諸国の代表らを含む約400人が参加した。

ニイガタマシンテクノ 中国企業と成形機開発 (新潟日報5月27日)

工作機械製造のニイガタマシンテクノ(新潟市東区)は26日、射出成型機の世界最大手の中国・海天グループと共同で成形機の新製品を開発したと発表した。海天からの部品調達などで製造コストを削減。国内外での価格競争力を高め、1年以内をめどに販売台数を現在の月30台程度から50台に引き上げる。

マシンテクノは過去20年以上にわたり成形機の製造に使う工作機械を海天側に供給してきた。競争力を高めたいマシンテクノと品質向上を期待する海天の思惑が一致。両社は昨年8月、製品開発や部品調達を目的に合弁会社「新潟海天成形機」を設立した。

燕三条の技、各国へ紹介 外務省がセミナー (新潟日報6月7日)

地域の産業や観光、特産品を発信する外務省主催のセミナーが5日、東京都内で開かれ、本県から三条、燕の両市が参加した。47カ国の駐日大使館職員らを招き、ものづくりが盛んな燕三条地域の魅力をPRした。

セミナーは地域活性化の取り組みを諸外国にPRする場として2008年度から毎年開かれている。本年度1回目の今回は燕三条地域のほか、群馬県や三重県の伊勢志摩地域、横浜市が参加した。三条、燕の両市は、ものづくりの現場を公開するイベント「燕三条 工場の祭典」を紹介した。

■富山県

生態系脅かすマイクロプラ 県が富山湾岸の漂着量調査 (北日本新聞5月7日)

大量に海洋を漂う「マイクロプラスチック」の削減に役立てるため、県は近く、沿岸部の10カ所で漂着量の実態調査に乗り出す。マイクロプラスチックは直径5ミリ以下の微細な粒で、魚や鳥が口にすると生態系に影響を及ぼす可能性があることから、昨年5月に富山市で開かれた先進7

カ国(G7)環境省会合でも対応策が話し合われた。県は国と連携して海洋ごみ対策を強化し、汚染の拡大防止に貢献する考えだ。

県は以前から、北東アジア地域の自治体などと連携して海の環境保全に力を注いできた。本格的な対策を講じるための第1歩として、漂着量の調査に取り組むことにした。環境省の補助地金を活用し、朝日町から氷見市までの海岸10カ所で数量や重量を調べる。

クルーズ船受け入れ強化 伏木外港、20万トン級係留可能に (北日本新聞5月31日)

高岡市の伏木外港でクルーズ船受け入れ体制が強化される。国が万葉2号岸壁の改良に着手しており、10月末には世界最大級の「アオシス・オブ・ザ・シーズ」(全長362メートル、22万5千トン)を受け入れられる設備が整う。

改良工事は2月に始まり、大型船が安全に接岸・係留できるよう、防舷材などを増設する。乗客数5400人のアオシス号は、早ければ2018年には日本に寄港する予定で、受け入れ体制を整えることで誘致を目指す。

生薬エキス中国で生産 北日本製薬、現地企業と資本提携 (北日本新聞6月27日)

漢方薬メーカーの北日本製薬(上市町若杉、西本初博社長)は、中国で漢方薬原料となる生薬エキスの内製化に乗り出した。資本提携した現地医薬品メーカーの工場内で製造設備の据え付けを今月中に終え、来年にも輸入を始める予定。同国内の需要増で確保が難しくなっている生薬の調達に伴うコスト競争力を高める。

同社はこれまで、中国から生薬を輸入する国内の生薬エキスメーカーや問屋から原料を仕入れてきた。今回、中国・広州の「広州悦康生物製薬有限公司」に資本金の10%を出資。同社工場に生産を委託し、北日本製薬が品質管理と製品開発を担う。

■石川県

日口友好、その先へ 県協会60周年、金沢で植樹 (北陸中日新聞6月5日)

県ロシア協会は4日、今年で創立60周年になるのを記念し、ロシア人墓地がある金沢市野田町の県戦没者墓苑で記念植樹などを行った。

記念植樹には会員約20人が参加。墓地には日露戦争の際に捕虜として金沢に送られた約6千人のうち、病死したロシア人10人の墓があり、ロシア産のクロフネツツジ2本を植樹した。中村勲会長や、エフゲーニー・アフアナシエフ駐日ロシア連邦全権大使の代理で出席したセルゲイ・ヤーセネフ在新潟ロシア連邦総領事らがスコップで記念樹の根元に砂をかけ、参加者全員で墓に献花をした。

増やせ留学生の国内就職 金大、信州大の試み文科省事業に (北陸中日新聞6月22日)

文部科学省の留学生就職促進事業に、金沢大と信州大(長野県)が共同で申請した取り組みが選ばれた。本年度から5年間、ビジネス教育やインターンシップ(就業体験)に力を入れ、卒業や修了後に北陸や長野で就職する留学生の大幅増を狙う。金大が21日発表した。

金大などは留学生に対する日本語やキャリアの教育を強化。日本の企業文化や商習慣も理解してもらおう。地方自治体、北陸経済連合会などと連携し、インターン先も開拓していく。北陸は生産機械や繊維、製薬など、長野は精密機械や情報、食品など、それぞれ地域によって特徴とする産業が異なり、広域連携により受け皿を広くする。

■福井県

越前市、外国人向け課程作成 日本語レベル別に対応へ (福井新聞5月11日)

本年度の第1回越前市総合教育会議は9日、市役所で開かれた。日本語の習得レベルに応じたカリキュラム(教育課程)の整備など、外国人児童生徒への支援

強化策などについて協議した。

市教委によると、市内小中学校にいる外国人児童生徒は4月7日現在で182人。日系ブラジル人が多く、本国から直接転入する児童生徒や保護者が増えている。転出入が頻繁な上、母国語の習得も不十分な低年齢の子どもが多く、市全体としての受け入れ態勢の整備が必要となっている。

国際北陸工芸サミット

19年度、県内で主要事業

(福井新聞5月20日)

越前和紙や越前焼など丹南の伝統工芸5産地の組合や行政でつくる越前ものづくりの里プロジェクト協議会の本年度会合が19日、サンドーム福井で開かれた。北陸3県の工芸の魅力を世界に発信する「国際北陸工芸サミット」のメイン事業が2019年度に県内で開催されることが、同協議会事務局の県地域産業・技術振興課から報告された。

同サミットは、伝統工芸の国際的知名度拡大などを目的に文化庁と北陸3県が協力して本年度から5年間かけて開催。メイン事業を3県持ち回りで展開していく。

「福井の空の玄関口」

小松空港香港定期便就航へ本腰

(福井新聞6月6日)

小松空港(石川県小松市)を発着する国際定期便の新規路線を開拓しようと、「福井の空の玄関口」に位置付ける福井県と県会が本腰を入れ始めた。

まず4〜6月の期間限定でインバウンド(訪日外国人客)専用の香港チャーター便を運航する航空会社などに照準を定め、福井県は小松空港を利用した国際交流活動向けに本年度創設した助成制度を猛アピール。福井県会も香港での要請活動を計画している。

海外用漆器、商品提案探る

留学生交え意見交換

(福井新聞6月23日)

海外の食生活や文化に合わせた漆器商品の開発に取り組む越前漆器「夜学塾」が19日から21日までの3日間、鯖江市うるしの里会館で開かれた。地元職人ら

約50人が参加、留学生5人と海外向けの新商品について意見を交わした。

漆器の海外進出を目指そうと、市の委託を受け越前漆器協同組合が初めて企画。2日間で留学生から海外での日常生活などについて聞き、班に分かれて商品のデザインを模索。3日目には日本らしさも併せ持つ商品案をまとめた。今回は7月中旬に試作品を持ち寄り、8月下旬までに商品を完成させる。

■鳥取県

クルーズ船境港3隻入港

新設の国際物流ターミナル着岸

(山陰中央新報5月17日)

鳥取県境港市の境港に16日、ドイツの船会社運航の「プレーメン号」(6800トン)をはじめ3隻のクルーズ客船が入り、乗客計約500人が山陰観光を楽しんだ。3隻の同日寄港は過去最多。全長240メートルの岸壁がある国際物流ターミナルが整備されて岸壁に余裕が生まれた結果で、右肩上がりで寄港が増える中、受け入れに弾みがついた。

境港初寄港のプレーメン号は、2016年9月に完成した同市昭和町と同ターミナルに着岸した。同ターミナルにクルーズ客船が着いたのは初めて。境港のクルーズ客船は15年が23回、16年が33回と順調に伸び、17年は60回超と見込まれる中、国土交通省や境港管理組合が、貨物船に加え、クルーズ客船が着岸できる同ターミナルを整備した。さらに、19年度には全長280メートルの岸壁を備えた国際貨客船ターミナルも完成予定だ。

北ミサイル頻発

米子ソウル便、日本人客減

(山陰中央新報6月3日)

北朝鮮による相次ぐミサイルの発射実験を受け、米子空港(境港市)のソウル便に影響が出ている。北朝鮮が計6回の実験を行った4、5月は日本人客のキャンセル数が50件を超えた。両月は韓国人客の端境期となるため、旅行会社は日本人客の集客に力を入れているだけに、水を差された格好だ。関係者は同国の今後の動向に懸念を深めている。

ソウル便を運航する格安航空会社(LCC)エアソウルの米子支店によると、日本人のキャンセル数は個人客を中心に、4月が12件、5月が40件に上った。キャンセルや旅行自粛の余波で4月の日本人客は前年同月比39.7%減の405人に低下。まだ公表されていない5月の実績についても「事前の予想を下回る可能性が高い」(同支店)という。

■島根県

島根と台湾結ぶ酒造り

県産品種ルーツ「台中65号」使用

(山陰中央新報5月18日)

台湾出身で李白酒造(松江石橋町)に蔵人として在籍する陳韋仁さん=松江市菅田町=が、島根と台湾にゆかりのあるコメ「台中65号」を使った初めての日本酒造りを計画している。かつて台湾で広く栽培されたうち米に、島根県産品種のルーツがあることを知り「台湾と島根、先人たちの歴史をつなぐ日本酒を造りたい」と決意。市内の水田でこのほど、田植えをし、収穫した米で今冬、仕込みに臨む。

陳さんは島根大に留学中、偶然飲んだ日本酒のおいしさにほれ込み、日本酒「瀬祭(だっさい)」で知られる山口県岩国市の旭酒造の社長に手紙を書いて入社を直訴。蔵人として2シーズン勤めた後、2015年9月から李白酒造に在籍している。台中65号は、安来市原産品種「亀治」と兵庫県産の酒造好適米「神力」の交配で1920年代に誕生し、台湾の水稲栽培の基礎を築いた品種。当時、高収量で味も良く、台湾で40年代に水稲の約8割を占めていたとされる。

■山陰

山陰両県の外国人雇用、過去最高

人手不足で積極採用

(山陰中央新報5月26日)

島根、鳥取両労働局は、両県の外国人の雇用状況(2016年10月末時点)をまとめた。外国人労働者数は、島根県が前年同月比15.2%増の3198人、鳥取県が17.3%増の2109人。雇用する事業所数も、島根県が10.6%増の530事業所、

鳥取県は15.7%増の464事業所で、いずれも過去最高を更新した。人手不足を受け、中小企業を中心に外国人を積極採用していることが増加の要因となっている。

鳥根県の労働者数（技能実習生含む）は国籍別で、中国人が最多の978人（前年比3.0%減）、ブラジル人952人（15.4%増）、ベトナム人423人（69.9%増）など、雇用する事業所の業種別では、製造業が201事業所（2.6%増）、卸・小売業が55事業所（27.9%増）、宿泊業・飲食サービス業が43事業所（10.3%増）などだった。

■九州

外国人採用、九州企業7割

104社アンケート

（西日本新聞5月2日）

西日本新聞の九州の主要企業104社アンケートで、社員かパート・アルバイトに外国人を採用している企業が約7割（70社）を占め、うち4割が採用拡大を考えていることが分かった。理由として、海外事業展開や訪日外国人対応に加え、2割の企業が「人手不足で日本人が集まらない」と回答。政府に就労ビザ要件の緩和や日本語学習支援を求める声が多かった。国内の外国人労働者が100万人を越す中、九州でも貴重な戦力となっている実態が浮き彫りとなった。

外国人を採用中の企業のうち、社員としての雇用は59社、パート・アルバイトは33社。今後の方針として外国人の人数減少を検討している企業はゼロだった。

外国人向け「おくりびと」

葬儀や遺体輸送を代行

（西日本新聞5月4日）

在留外国人が増える中、日本で亡くなった外国人の葬儀や遺体の海外輸送の代行業を葬儀仲介業「トップリライアンス福岡」（福岡市博多区）が始めた。「異国で最期を迎えた人を安心して送りたい」と願う声に応えた。まだ半年程度だが、外国人を抱える企業や留学生が関心を寄せている。

この会社は福岡県警の元警察官田中秀明さんが4年前に起業し、昨年11月から外国人の葬儀や遺体輸送の代行サー

ビスを始めた。火葬しない遺体は、提携する鹿児島市の企業が防腐や殺菌処理し、長く保存できるようにする。傷があれば修復する。英、中、韓、タイ、インドネシアなど8カ国の言葉に対応可能で、大使館や母国の家族との連絡、通関手続きも担う。

九州産「木の家」輸出

対中国、事業化検討

（西日本新聞6月1日）

九州産の良質な木を製材して中国に輸出し、現地で高品質な木造家屋を建てる事業が始まろうとしている。事業化を目指しているのは、福岡市の複合商業施設「キャナルシティ博多」などの開発を手掛けた藤賢一さんを中心とするメンバー。既に中国・湖南省に大型家屋を建設。九州林業の活性化を目指し本格的な事業化を検討している。

藤さんと長年親交がある施主の中国人実業家が、日本の木造建築にはれ込んだのがきっかけ。中国国内で木材を探したが、木目など木本来の美しさを生かす日本建築に適した木材が入手できなかったこともあり、良質な木が豊富な九州産に着目した。

就職難韓国「日本で職を」

九経調など釜山でシンポ

（西日本新聞6月1日）

大学生の就職難が社会問題化する韓国から、人手不足の日本への就職拡大を目指すシンポジウムが31日、釜山市で開かれた。福岡市と釜山市の産学官関係者らでつくる提言機関「福岡-釜山フォーラム」の今年の会合で開催が決まったもので、九州経済調査協会と釜山市の外郭団体、釜山発展研究院が共催。韓国の学生向けに日本の就職事情や企業情報を整備したり、日本企業がインターンシップ（就業体験）を実施したりする必要性を確認した。

シンポでは、同研究院の李政碩（イ・ジョンソク）研究委員が「釜山には22の大学があるが、学生の就職率は7割にとどまる」と現状を説明。「日本企業の給与、生活環境など具体的な情報を学生に知ってもらうことで日本への就職は広がる」と指摘し

た。

訪日客に電話通訳提供

福岡県運用開始、会話手助け

（西日本新聞6月22日）

増加する訪日外国人観光客が快適に県内を巡れるように、県は外国人客が利用する宿泊施設と観光案内所を対象に、会話の手助けをする電話通訳サービスを民間コールセンターに委託し、運用を始めた。14の言語への対応が可能で、施設側は24時間いつでも無料利用できる。

「ふくおかよかとこコールセンター」と名付け、10日に運用開始したサービスで、県内のホテル・旅館、観光案内所側がセンターに電話すると、専門スタッフが対応。外国人客に電話を替わってもらうなどして、問い合わせ内容や職員の説明を通訳する。年中無休で、委託料は年間1500万円。九州では佐賀、大分県が同様のサービスを行っているという。